

政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究 － 報告書総論 ver1.0概要版 －

平成31年4月
総務省行政評価局

実証的共同研究の背景・目的

- 平成29年5月に公表された「統計改革推進会議最終取りまとめ」において、各行政機関は、証拠に基づく政策立案（EBPM：Evidence-Based Policy Making）を推進し、政策評価を政策改善と次なる政策立案につなげていくこととされた。
- EBPMの推進に際しては、統計等データを用いた事実・課題の把握、政策効果の予測と測定・評価が重要である。統計等データの分析手法といった「ツール」から入らないことに留意すべきであるが、**EBPMの第一歩として、具体的な政策を題材にした政策効果の分析手法を整理することが必要**である。
- **政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究**とは、EBPMのリーディングケースの提示を目指し、総務省行政評価局、関係府省及び学識経験者が協働して、**具体的な政策を題材に、ロジックモデルの作成を通じた政策課題の把握、データの整理・収集、政策効果の分析等を行う**取組であり、本報告書は、**各府省の実務者の参考となるよう、分かりやすい形で研究結果を共有することで、政府におけるEBPMの進展に資することを目的**としている。
- 我が国におけるEBPMの推進は始まったばかりである。**平成30年度から開始した本実証的共同研究も、試行錯誤を重ねており、平成31年度も引き続き実施する予定**であるため、今後も**研究成果を踏まえて報告書を改訂**していく予定である。したがって今回の報告書は「ver1.0」としている。

「EBPMに関する有識者との意見交換会報告」の知見の活用

- 総務省では、平成30年度において、**EBPMに造詣の深い有識者を招き、政府におけるEBPMの推進に向けた課題について計5回の意見交換を開催**し、「EBPM（エビデンスに基づく政策立案）に関する有識者との意見交換会報告（議論の整理と課題等）（平成30年10月）」を取りまとめ・公表
- 本意見交換で得られた**EBPM推進に向けた知見を、実証的共同研究の分析に活用**している。

【目次】

- 実証的共同研究の分析の全体像
▶ P. 2
- 政策効果の把握・分析の手順
▶ P. 3
- 現時点における実証的共同研究の結果のまとめ ▶ P. 4
- 事例編 ▶ 別冊

実証的共同研究の分析の全体像

○ 平成30年度の実証的共同研究の4テーマの分析の全体像

ロジックモデルの作成【4テーマ共通】

政策効果の発現メカニズムを構造化・視覚化 → 分析の目的・枠組み・重点ポイント等を明確化

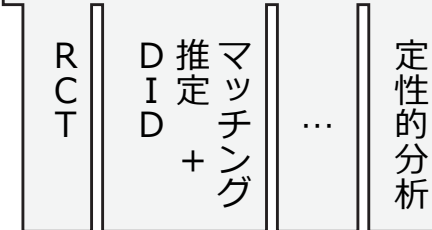
IoTサービス創出支援事業

分析目的

個別モデル事業の政策効果を把握するとともに、事業の継続性や他地域への展開可能性について検証

分析手法

個別事業のニーズ、デザイン、プロセス、政策効果等について体系的に分析
事業の特性に応じた以下のような手法を用いて、各コンソーシアムが政策効果の把握を実施



結果の活用

次年度以降の新規事業におけるタテ展開・ヨコ展開等の判断材料として活用

女性活躍推進

分析目的

企業の女性管理職比率等の公表義務付けの効果（女性管理職比率等に与える影響）を把握

分析手法

企業アンケート及び既存の公的統計により、過去に遡って施策の実施前後の状況のデータを収集し、以下の手法で分析

- RD（回帰不連続デザイン）
- DID（差の差分析）
- 回帰分析

結果の活用

労働政策審議会での審議や、中小企業への情報公表の後押しとして活用

競争政策広報

分析目的

広報手段の違いやその実施方法の違いによる広報効果の違いを検証

分析手法

実際に広報事業を実施してデータを取得し、以下の手法で分析

- RCT（ランダム化比較試験）
- 回帰分析

結果の活用

広報手段やその効果的な実施方法の選択に当たり、判断材料として活用

訪日インバウンド

分析目的

地域観光づくりを担うDMOによる取組の効果（訪日外国人観光客の集客に与える影響等）を把握

分析手法

民間事業者が保有するビッグデータを活用し、コンテンツ発信施策等による滞在人数、滞在時間及び購買額並びにSNSへの投稿の変化を以下の手法で分析

- 事前事後分析

結果の活用

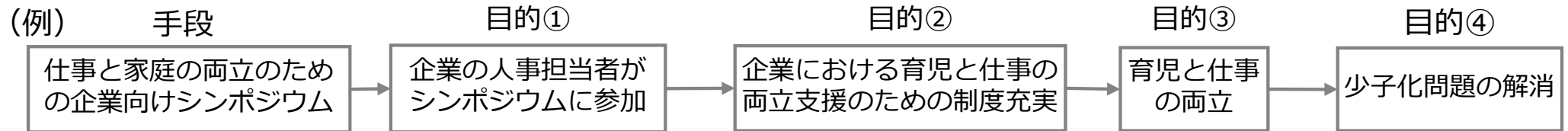
各DMOの取組を推進する方策を検討する上で有益な材料として活用

政策効果の把握・分析の手順

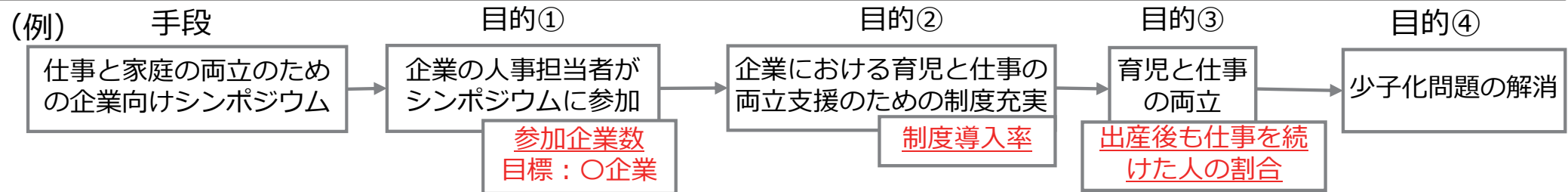
政策効果の把握・分析の手順の例

- 政策効果を把握・分析し、政策の改善と次なる政策立案につなげていくには、以下のような手順が合理的と考えられる。
- 事後になってエビデンスを探し求めるのは、多大な労力がかかり、不可能な場合もある。1及び2については政策の実施前に行い、執行の過程で、エビデンスとなるようなデータ等を取ることができないか要検討

1. ロジックモデル等により、政策の目的や手段を記述する。



2. 政策のどの部分の評価を行うかの設計を行い、政策効果を把握するための指標やその目標値を設定



3. 政策効果について、信頼できるエビデンスを収集し、結論とその根拠を示す。

- (例)【政策効果1：シンポジウムに参加した企業が、育児と仕事の両立支援のための制度を導入したか。】
- ・ シンポジウムに参加した企業のうち、育児と仕事の両立支援のための制度を導入した企業の割合
- 【政策効果2：育児と仕事の両立支援のための制度を導入した企業で、出産後も仕事を続けられているか。】
- ・ ある企業における出産後も仕事を続けた人の割合
(育児と仕事の両立支援のための制度を導入した企業とそうでない企業との比較)

4. 1～3によって得られたエビデンスを政策の改善と次なる政策立案に活用する。

論点	EBPMに関する有識者との意見交換会から得られた示唆	実証的共同研究に取り組んだ結果の「気づき」
政策効果の把握・分析の目的	<ul style="list-style-type: none"> ○ その時々の具体的・中核的な 이슈についてEBPMをどう使えるのか、どう使って課題の解決・達成を行うかを明確にして、EBPMに取り組む必要がある。 ○ そのような目的は、組織によって、また、状況の変化に応じて変わるもの、変えるべきものであり、なにか「型」があって、そのとおりやればいいというものではない。 ○ EBPMができるのはその組織に属する政策担当者である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ まず、政策効果を分析する目的、政策の改善の余地等を明確にすることが不可欠 ○ 施策の効果を測定する指標の把握にとどまらず、政策効果をより深掘りして把握・分析するためには、一定の人手や時間が必要 ○ 政策効果を深掘りして分析していく政策を選定し、どういった手法を採用するかについては、必要なコストも踏まえつつ、戦略的に選定していくことが重要
ロジックモデルの活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ EBPMの前提として、政策のロジックモデルを明らかにすることが重要 ○ 期待される成果（目的）とその達成手段（インプット）との間の論理関係を明確化するプロセスは、因果関係の分析に必要であるとともに、論理関係を整理する中で政策の見直しの必要性が認識され、見直しにつながるケースも見られる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国の施策は関係者が多く複雑な構造をしていることが多いが、施策の構造を図で表現することにより、分かりやすく整理することができ、政策効果を把握する上でどの部分に焦点を当てるかの検討に有用 ○ 1度作成して終わりではない。課題を設定し、そこから導き出される仮説を検証する、言わば「行きつ戻りつ」を繰り返していく過程でブラッシュアップしていくもの ○ ロジックモデルは、施策の規模や属性、どういった観点から分析を行うかに応じて個別に検討すべき
エビデンス	<ul style="list-style-type: none"> ○ エビデンスの形成は、社会科学の専門性を取り入れ、十分なデータと厳密な方法に基づき、政策オプションの効果や費用を分析することが重要 ○ 一方で、実際に得ることが可能なエビデンスには様々なレベル、階層性があり、また、定性的な分析によって得られるエビデンスもあり得る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「施策の質の向上を図るためにはどのような情報が必要かつ有用か」という問題意識が重要 ○ こうした情報を得るため、施策の特質や費用対効果などを踏まえ、合目的的に方法論を選択することが重要（※分析手法といった「ツール」から入らない。） ○ 過去に遡ってデータ収集することは、労力がかかり、不可能な場合もある。